

平成27年

2015

知的財産活動調査
結果の概要

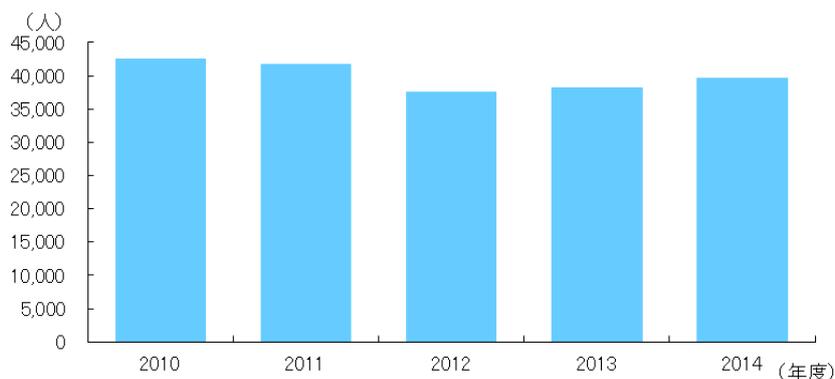
特許庁

Japan Patent Office

《知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～》

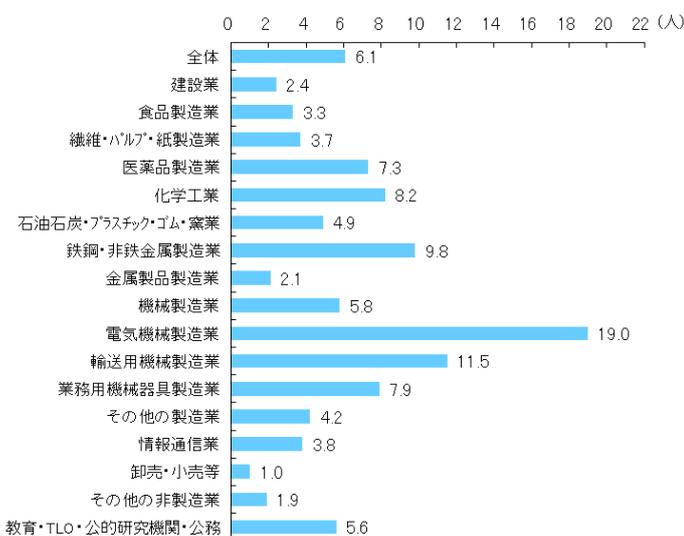
- 2014年度の知的財産担当者数は、39,746人（対前年比3.9%増）。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」で19.0人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が11.5人。
対前年では「電気機械製造業」をはじめとして10業種で増加。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比
知的財産担当者数(人)	42,617	41,837	37,670	38,256	39,746	3.9%

図2 業種別知的財産担当者数（1者あたり平均値）



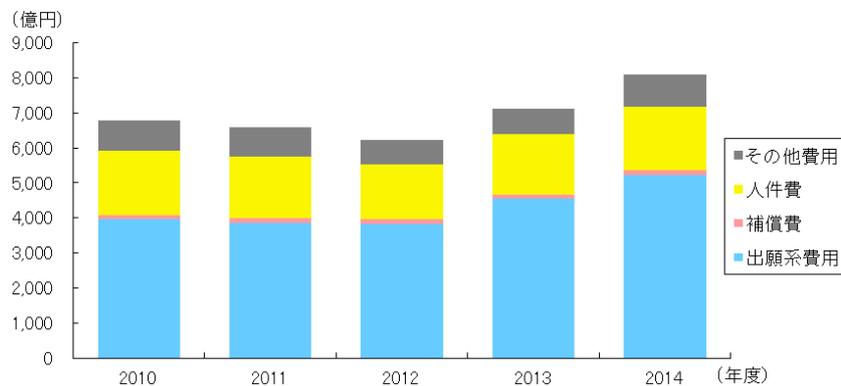
業種	標本数	平均担当者数(人)	【参考】2013年度
全体	3,104	6.1	5.9
建設業	132	2.4	2.4
食品製造業	169	3.3	3.6
繊維・ハルブ・紙製造業	67	3.7	4.0
医薬品製造業	89	7.3	7.1
化学工業	235	8.2	9.3
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	231	4.9	4.6
鉄鋼・非鉄金属製造業	67	9.8	9.7
金属製品製造業	125	2.1	2.7
機械製造業	189	5.8	5.4
電気機械製造業	314	19.0	18.1
輸送用機械製造業	146	11.5	11.0
業務用機械器具製造業	110	7.9	9.7
その他の製造業	176	4.2	3.5
情報通信業	113	3.8	3.2
卸売・小売等	337	1.0	1.0
その他の非製造業	269	1.9	1.8
教育・TLO・公的研究機関・公務	247	5.6	5.2

注：「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

《知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産活動費～》

- 2014年度の知的財産活動費は8,094億円で、その3分の2近くが出願系費用(5,231億円)。出願系費用には、権利取得費用に加えて弁理士費用を含む権利維持費用等が含まれる。
- 対前年では、その他費用(+28.9%)が大きく増加。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」(2,603億円)は、次ぐ「化学工業」(902億円)の3倍近くの費用がかかっているが、1者あたりでみるとその差は縮まる。1者あたりでみた場合、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「輸送用機械製造業」、「業務用機械器具製造業」などでも費用が多い。

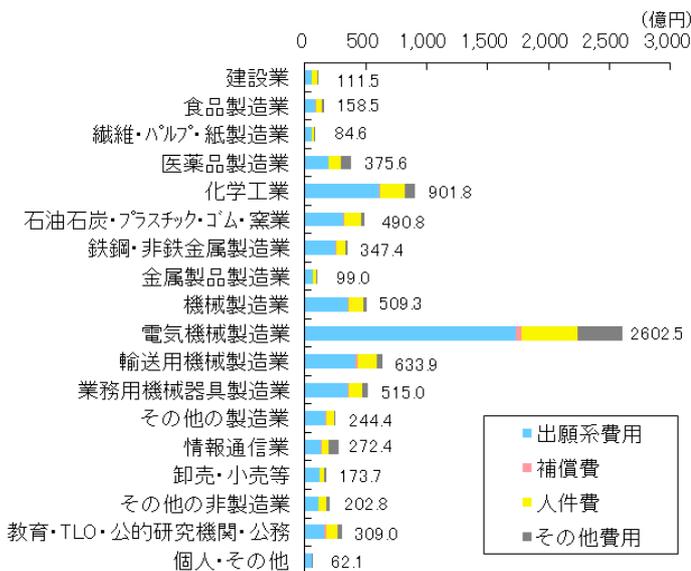
図3 知的財産活動費の推移(全体推計値)



注: 上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

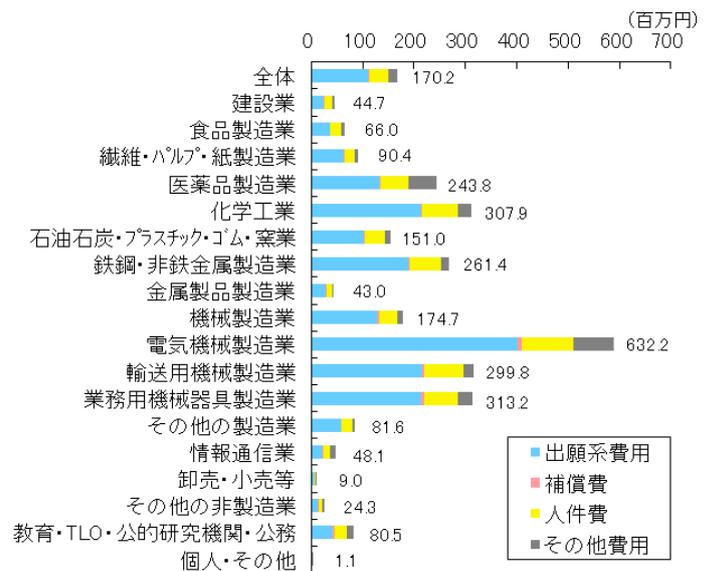
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	前年度比
知的財産活動費(百万円)	674,083	653,503	622,232	710,342	809,434	13.9%
出願系費用	395,510	385,978	383,546	454,673	523,061	15.0%
補償費	13,267	13,133	11,836	12,243	13,479	10.1%
人件費	181,895	176,287	156,397	172,941	182,244	5.4%
その他費用	88,574	83,498	70,479	70,925	91,390	28.9%

図4 業種別知的財産活動費(全体推計値)



注: 上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

図5 業種別知的財産活動費(1者あたり平均)



注: 上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

《知的財産部門の活動状況3 ～出願に関する費用～》

○業種別にみると、特許および意匠の分野では「電気機械製造業」が最も多く、「輸送機械製造業」がこれに続くのに対し、商標の分野では「医薬品製造業」が最も多く、「化学工業」がこれに続く。

図6 業種別特許出願に関する費用（1者あたり平均値）

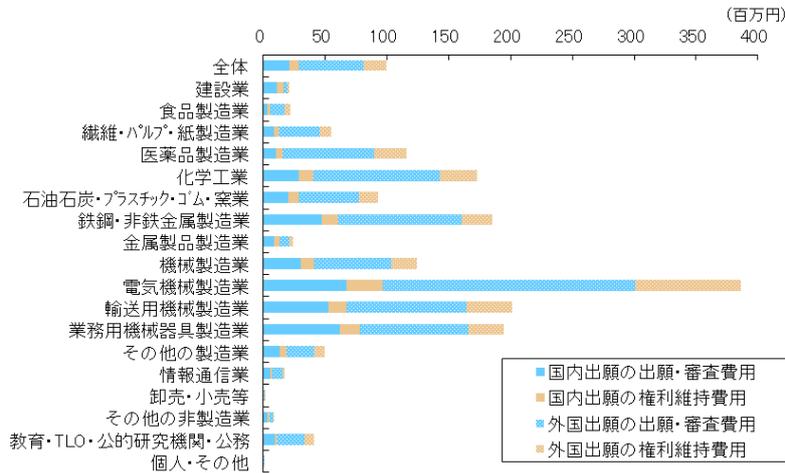


図7 業種別意匠登録出願に関する費用（1者あたり平均値）

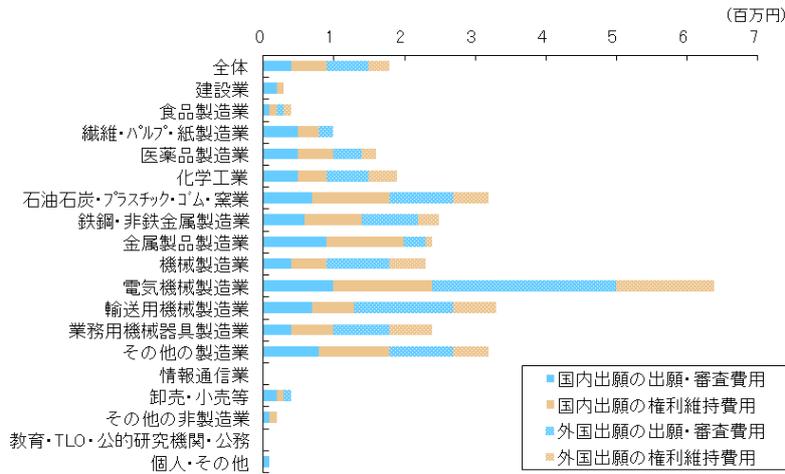
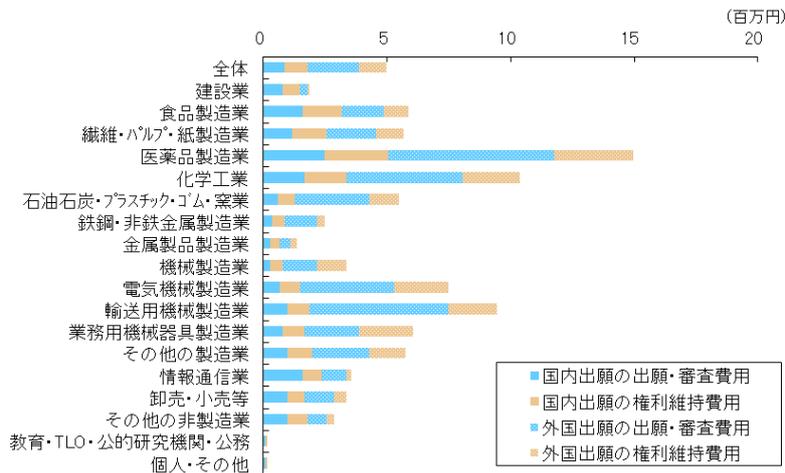


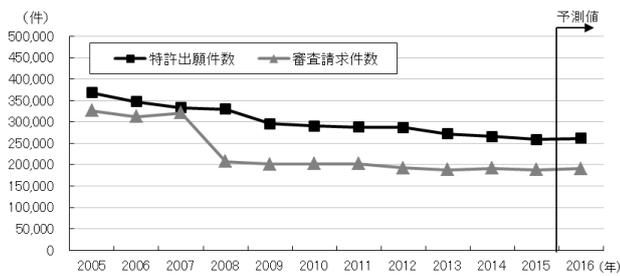
図8 業種別商標登録出願に関する費用（1者あたり平均値）



《産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向：前編～》

- 国内特許出願件数・審査請求件数ともに、2014年から2015年にかけて減少するものの2016年に向けて増加の見込み。ただし、2016年の国内特許出願件数は2014年の水準を回復するまでにはならず、2014年から2016年の年平均増減率は0.9%減の見込み。
- 国内特許出願件数について業種別にみると、2014～2015年と2015～2016年の増減が逆となり、傾向が一定してない業種が多い。年平均増減率では増加が11業種、減少が7業種であり、全体では減少。
- 外国特許出願の件数については、アジアが多く、次いで米国、欧州の順。それぞれの地域で増加する見通しであるが、欧州での増加率が高く、アジアが低い。
- 地域別特許出願割合については、国内が65.5%であるのに対し、アジアが17.1%、米国が13.3%、欧州が2.1%と、海外出願のうちアジアが半分近くを占めた。業種別にみると、「医薬品製造業」の国内出願が27.1%と海外出願の比率が高かったのに対し、「建設業」では国内出願が94.5%とそのほとんどを占めた。

図9 国内特許出願件数・審査請求件数の推移国内 (全体推計値)

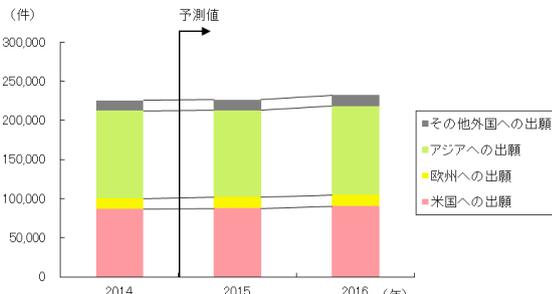


	出願年(審査請求年)						
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
国内人の特許出願件数	367,960	347,060	333,498	330,110	295,315	290,081	287,580
国内人の審査請求件数	326,186	312,638	321,504	207,730	200,852	201,798	202,446

	出願年(審査請求年)					14年～16年の年平均増減率
	2012年	2013年	2015年(暫定値)	2016年(予測値)		
国内人の特許出願件数	287,013	271,731	265,959	258,836	261,395	-0.9%
国内人の審査請求件数	192,762	187,709	191,912	187,956	190,451	-0.4%

注：2005年～2014年の国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2015年版<統計・資料編>」に記載された国内人の出願件数の確定値である。また、2015年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乗じて算出された。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図10 外国特許出願件数の推移 (全体推計値)



注：上図では「米国への出願件数」「欧州への出願件数」「アジアへの出願件数」「その他外国への出願件数」を足し上げた値を表示。

	出願年			14年～16年の年平均増減率
	2014年	2015年(予測値)	2016年(予測値)	
合計件数	255,154	256,956	264,399	1.8%
米国への出願件数	86,691	87,587	90,096	1.9%
欧州への出願件数	13,539	14,408	14,760	4.4%
アジアへの出願件数	111,877	110,834	113,054	0.5%
その他外国への出願件数	13,156	13,459	14,349	4.4%

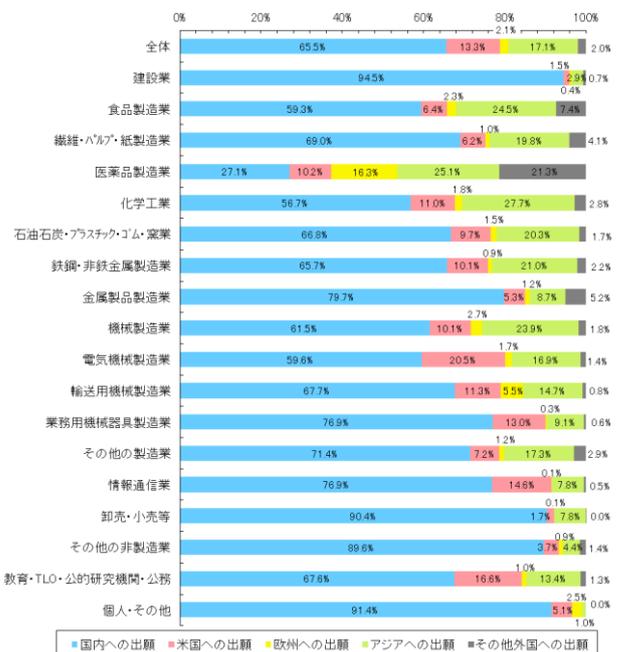
注1：2014年の「米国への出願」に示す件数は、米国特許商標庁(USPTO)ホームページに記載された日本から米国への出願件数確定値である。また、2014年のその他の地域への出願は、2014年の米国出願件数確定値と本年度調査全体推計値との比率から補正係数を算出し、本年度調査における全体推計値に乗じて算出している。
例：(2014年「欧州への出願」実績値) = (2014年「米国への出願」全体推計値) × [(2014年「米国への出願」確定値) / (2014年「米国への出願」全体推計値)]
注2：2015年、2016年の数値は、2014年の米国出願件数確定値と本年度調査全体推計値との比率から補正係数を算出し、本年度調査における全体推計値に乗じて算出している。
例：(2015年「アジアへの出願」予測値) = (2015年「アジアへの出願」全体推計値) × [(2014年「米国への出願」確定値) / (2014年「米国への出願」全体推計値)]

図11 業種別国内特許出願件数の推移 (全体推計値)

対象数	2014年	2015年(暫定値)		2016年(予測値)		年平均増減率(14～16年)	
	出願件数	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率		
全体	57,657	265,959	258,836	-2.7%	261,395	1.0%	-0.9%
建設業	2,248	5,350	5,519	3.2%	5,436	-1.5%	0.8%
食品製造業	2,785	3,094	3,179	2.7%	3,116	-2.0%	0.4%
繊維・ハルワ・紙製造業	1,347	3,958	3,945	-0.3%	4,124	4.5%	2.1%
医薬品製造業	376	1,918	1,883	-1.8%	1,901	0.9%	-0.5%
化学工業	1,075	23,906	23,878	-0.1%	24,100	0.9%	0.4%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,770	16,515	17,004	3.0%	17,288	1.7%	2.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	379	12,973	12,189	-6.0%	12,310	1.0%	-2.6%
金属製品製造業	1,411	4,464	4,539	1.7%	4,482	-1.3%	0.2%
機械製造業	2,265	18,520	18,047	-2.6%	18,450	2.2%	-0.2%
電気機械製造業	1,980	70,241	65,839	-6.3%	66,387	0.8%	-2.8%
輸送用機械製造業	586	28,230	26,136	-7.4%	27,189	4.0%	1.8%
業務用機械器具製造業	788	27,101	25,515	-5.9%	24,507	-4.0%	-4.9%
その他の製造業	1,957	14,253	14,406	1.1%	14,625	1.5%	1.3%
情報通信業	2,863	7,093	7,482	5.5%	8,318	11.2%	8.3%
卸売・小売等	11,460	6,608	6,373	-3.6%	6,646	4.3%	0.3%
その他の非製造業	7,889	5,827	5,960	2.3%	5,920	-0.7%	0.8%
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	13,748	13,588	-1.2%	13,612	0.2%	-0.5%
個人・その他	15,834	4,160	3,355	-19.4%	2,982	-11.1%	-15.3%

注：2014年の国内特許出願件数(全体)は、特許庁「特許行政年次報告書2015年版<統計・資料編>」に記載された国内人の出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乗じて算出された。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

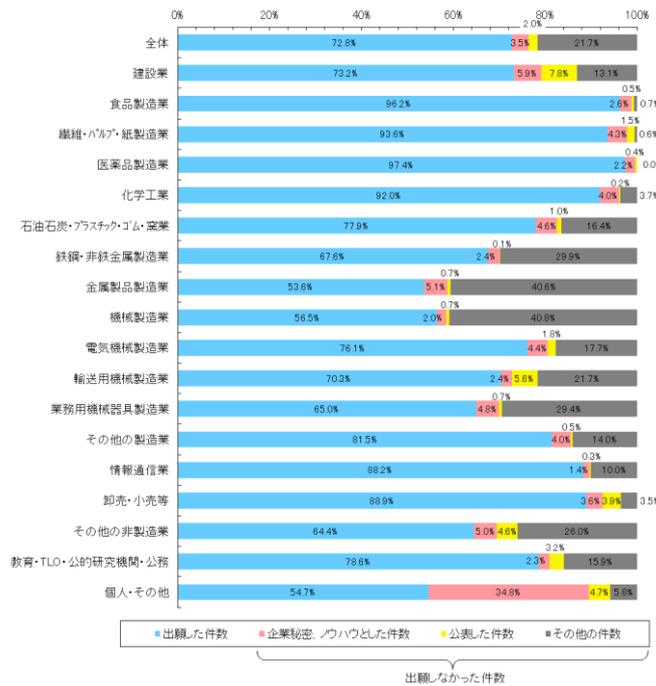
図12 業種別国内、海外地域別特許出願割合 (全体推計値、出願年2014年)



《産業財産権制度の利用状況 2 ～特許出願の動向:後編～》

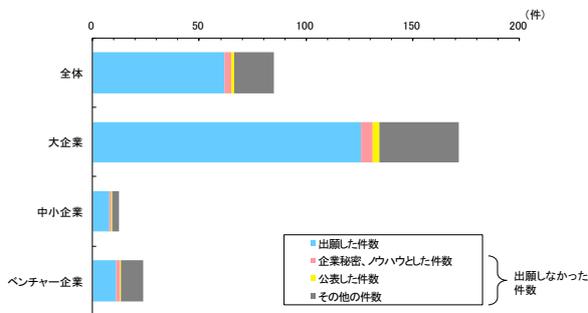
- 届出された発明、考案について実際に出願した件数の割合は72.8%であったが、業種別にみると、「医薬品製造業」(97.4%)、「食品製造業」(96.2%)、「繊維・パルプ・紙製造業」(93.6%)、「化学工業」(92.0%)で高く、「金属製品製造業」(53.6%)、「個人・その他」(54.7%)、「機械製造業」(56.5%)で低かった。また企業秘密、ノウハウ化した件数については、「個人・その他」(34.8%)でその割合が大きかった。
- 企業規模別にみると、大企業の特許出願件数が中小企業、ベンチャー企業を10倍以上上回っており、届出件数に占める割合も高い。これに対し、中小企業およびベンチャー企業では「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合が大企業を上回る。

図 13 業種別届出された発明、考案の出願状況別割合



注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足上げた値から算出。

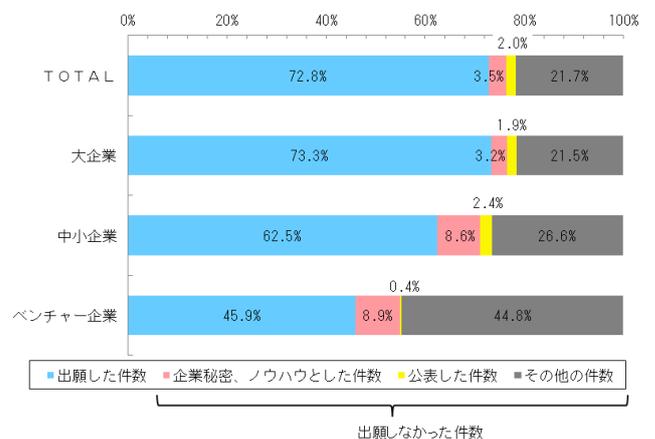
図 14 企業規模別届出された発明、考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況 (1者あたり平均値)



注：上図では「うち、出願した件数」「うち、出願しなかった件数」を足上げた値を表示。

業種	標本数	発明および考案の届出件数			
		うち、出願した件数	うち、出願しなかった件数	うち、出願せず企業秘密、ノウハウとした件数	うち、出願せずに公表した件数
全体	3,086	843	61.8	23.1	3.0
大企業	1,377	1,703	125.7	45.8	5.6
中小企業	1,845	124	7.8	4.7	1.1
ベンチャー企業	325	23.6	10.9	12.8	0.1

図 15 企業規模別届出された発明、考案の出願状況別割合

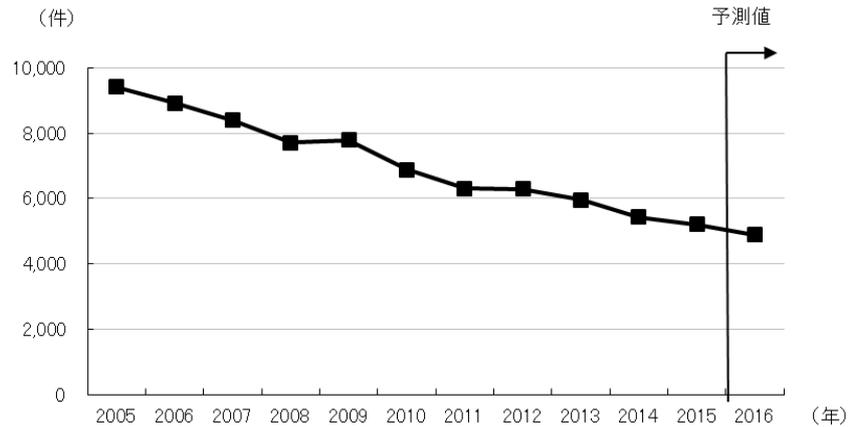


注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足上げた値から算出。

《産業財産権制度の利用状況 3 ～実用新案登録出願の動向～》

○出願件数については、「個人・その他」が多く、「卸売・小売等」がこれに続く。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率をみると、「化学工業」をはじめとして6業種で増加。

図 16 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
内国人の 実用新案登録出願件数	9,421	8,922	8,399	7,717	7,799	6,889	6,305
	2012年	2013年	2014年	2015年 (暫定値)	2016年 (予測値)	14年～16年の 年平均増減率	
内国人の 実用新案登録出願件数	6,292	5,965	5,429	5,214	4,885	-5.1%	

注：2005年～2014年の内国人の実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版<統計・資料編>」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 17 業種別国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

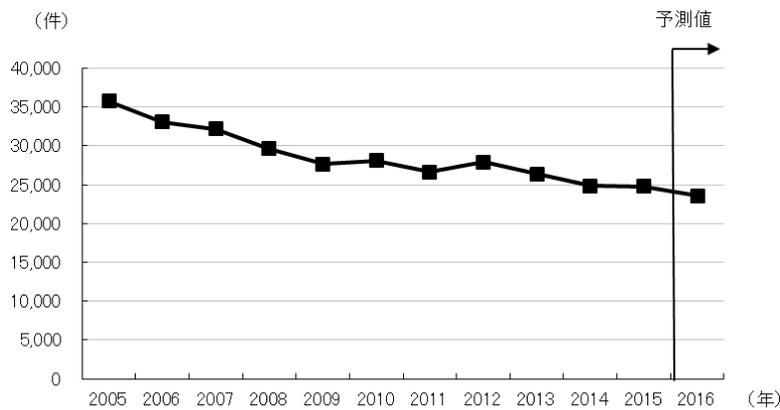
	対象数	2014年	2015年 (暫定値)		2016年 (予測値)		年平均 増減率 (14～16年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	57,657	5,429	5,214	-4.0%	4,885	-6.3%	-5.1%
建設業	2,306	322	193	-40.2%	197	2.4%	-21.7%
食品製造業	2,651	26	36	36.1%	36	0.0%	16.7%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,315	269	209	-22.3%	225	7.5%	-8.6%
医薬品製造業	414	17	20	16.5%	15	-26.8%	-7.7%
化学工業	1,203	62	94	50.6%	87	-7.2%	18.2%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,901	227	278	22.5%	275	-1.3%	10.0%
鉄鋼・非鉄金属製造業	433	99	73	-26.5%	69	-5.2%	-16.5%
金属製品製造業	1,486	249	283	13.5%	247	-12.7%	-0.5%
機械製造業	2,512	171	171	-0.1%	155	-9.3%	-4.8%
電気機械製造業	2,257	374	387	3.6%	317	-18.2%	-7.9%
輸送用機械製造業	686	63	49	-22.2%	24	-50.1%	-37.7%
業務用機械器具製造業	895	108	161	48.5%	109	-32.3%	0.2%
その他の製造業	1,961	362	508	40.1%	484	-4.6%	15.6%
情報通信業	2,793	165	158	-4.2%	138	-12.4%	-8.4%
卸売・小売等	10,817	895	1,051	17.4%	888	-15.4%	-0.4%
その他の非製造業	7,349	191	298	55.8%	214	-28.0%	5.9%
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	34	35	4.4%	24	-31.5%	-15.4%
個人・その他	15,834	1,793	1,211	-32.5%	1,380	13.9%	-12.3%

注：2014年の内国人の実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 4 ～意匠登録出願の動向～》

- 出願件数については、「電気機械製造業」が多い。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率でみると、「業務用機械器具製造業」をはじめとして7業種で増加。
- 地域別意匠出願割合については、国内が68.7%であるのに対し、アジアが22.1%、米国が5.6%、欧州が1.5%と、海外出願のうちアジアが7割弱を占めた。業種別にみると、「個人・その他」、「建設業」、「情報通信業」などで国内出願の割合が高く、「電気機械製造業」、「化学工業」、「機械製造業」、「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」で外国出願の割合が高い。

図 18 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
内国人の 意匠登録出願件数	35,746	33,094	32,202	29,621	27,674	28,083	26,658
	2012年	2013年	2014年	2015年 (暫定値)	2016年 (予測値)	14年～16年の 年平均増減率	
内国人の 意匠登録出願件数	27,934	26,407	24,868	24,802	23,571	-2.6%	

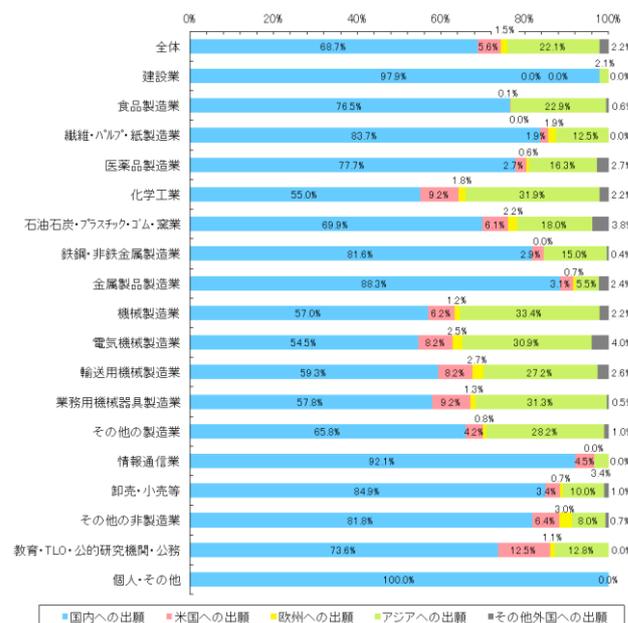
注：2005年～2014年の内国人の意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版<統計・資料編>」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 19 業種別国内意匠登録出願件数の推移
(全体推計値)

	対象数	2014年		2015年 (暫定値)		2016年 (予測値)		年平均 増減率 (14～16年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率		
全体	57,657	24,868	24,802	-0.3%	23,571	-5.0%	-2.6%	
建設業	2,338	577	673	16.6%	594	-11.7%	1.5%	
食品製造業	2,674	519	406	-21.8%	362	-10.8%	-16.5%	
繊維・ハルパ・紙製造業	1,322	688	703	2.1%	647	-8.0%	-3.0%	
医薬品製造業	409	427	427	0.1%	336	-21.4%	-11.3%	
化学工業	1,196	889	1,173	31.9%	972	-17.1%	4.6%	
石油石炭・プラスチック・窯業	1,856	2,634	2,693	2.2%	2,645	-1.8%	0.2%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	422	907	973	7.4%	884	-9.2%	-1.3%	
金属製品製造業	1,448	1,931	2,014	4.3%	1,911	-5.1%	-0.5%	
機械製造業	2,510	1,655	1,830	10.6%	1,708	-6.6%	1.6%	
電気機械製造業	2,185	4,381	4,372	-0.2%	4,367	-0.1%	-0.2%	
輸送用機械製造業	662	1,296	1,369	5.6%	1,368	-0.1%	2.7%	
業務用機械器具製造業	876	704	870	23.5%	808	-7.1%	7.1%	
その他の製造業	1,938	3,013	2,790	-7.4%	2,686	-3.7%	-5.6%	
情報通信業	2,827	367	439	19.7%	409	-6.8%	5.6%	
卸売・小売等	10,876	2,964	2,102	-29.1%	2,095	-0.3%	-15.9%	
その他の非製造業	7,440	523	661	26.3%	484	-26.8%	-3.9%	
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	121	98	-19.5%	85	-12.5%	-16.1%	
個人・その他	15,834	1,272	1,210	-4.9%	1,210	0.0%	-2.5%	

注：2014年の内国人の意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

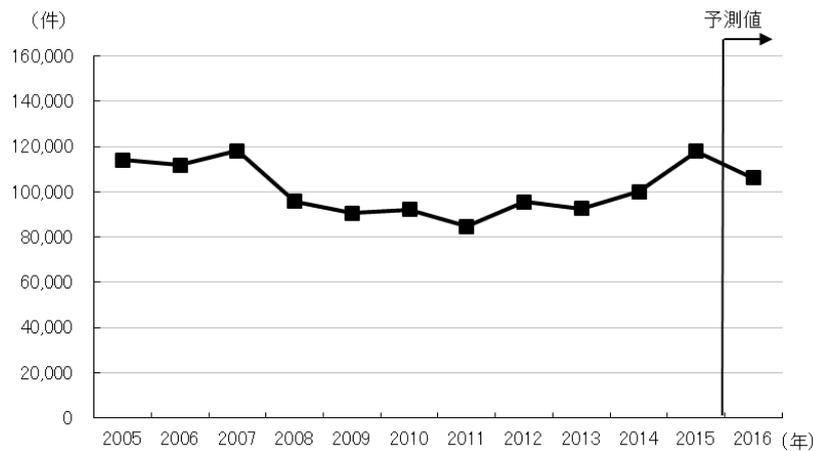
図 20 業種別の国内・海外地域別意匠登録出願割合
(全体推計値、出願年 2014 年)



《産業財産権制度の利用状況 5 ～商標登録出願の動向～》

- 出願件数については、「卸売・小売業」が多い。2014年から2015年にかけては増加する業種が多いものの、2016年にかけて「輸送用機械製造業」以外のすべての業種で減少する見通し。
- 地域別商標出願割合については、国内が54.2%であるのに対し、アジアが26.9%、米国が3.7%、欧州が3.5%と、海外出願のうちアジアが6割近くを占めた。業種別にみると、「個人・その他」、「教育・TLO・公的研究機関・公務」、「建設業」などで国内出願の割合が高く、「輸送用機械製造業」で外国出願の割合が高い。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
内国人の商標登録出願件数	114,015	111,754	118,155	95,674	90,474	92,163	84,673
	2012年	2013年	2014年	2015年 (暫定値)	2016年 (予測値)	14年～16年の 年平均増減率	
内国人の商標登録出願件数	95,548	92,495	100,053	117,956	106,109	3.0%	

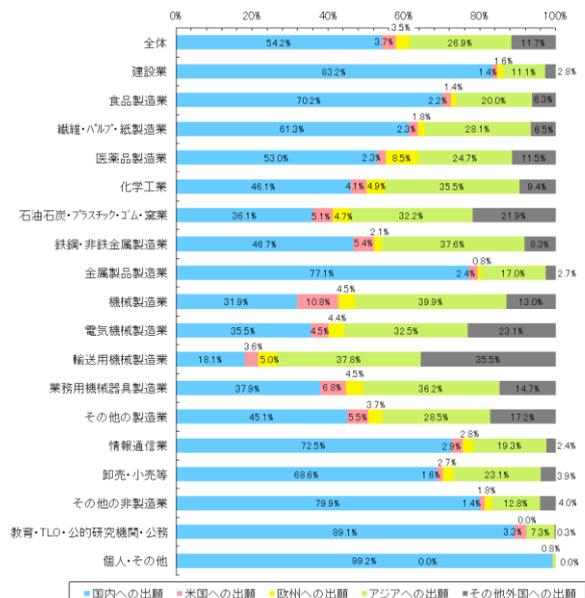
注：2005年～2014年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別国内商標登録出願件数の推移
(全体推計値)

対象業	対象数	2014年		2015年 (暫定値)		2016年 (予測値)		年平均 増減率 (14～16年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率		
全体	57,657	100,053	117,956	17.9%	106,109	-10.0%	3.0%	
建設業	2,267	2,901	3,673	26.6%	3,355	-8.7%	7.5%	
食品製造業	2,717	9,414	11,966	27.1%	11,116	-7.1%	8.7%	
繊維・パルプ・紙製造業	1,328	2,769	3,517	27.0%	3,254	-7.5%	8.4%	
医薬品製造業	385	4,409	6,558	48.7%	5,471	-16.6%	11.4%	
化学工業	1,131	9,509	12,698	33.5%	12,195	-4.0%	13.2%	
石油石炭・プラスチック・窯業	1,820	4,429	6,133	38.5%	5,025	-18.1%	6.5%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	409	1,022	1,290	26.3%	1,152	-10.7%	6.2%	
金属製品製造業	1,423	2,585	3,299	27.6%	2,930	-11.2%	6.5%	
機械製造業	2,348	3,592	4,561	27.0%	3,443	-24.5%	-2.1%	
電気機械製造業	2,122	6,387	8,597	34.6%	7,860	-8.6%	10.9%	
輸送用機械製造業	643	1,677	1,938	15.6%	1,984	2.4%	8.8%	
業務用機械器具製造業	836	2,233	3,357	50.3%	2,985	-11.1%	15.6%	
その他の製造業	1,929	7,396	9,201	24.4%	8,467	-8.0%	7.0%	
情報通信業	2,851	5,938	7,008	18.0%	6,149	-12.3%	1.8%	
卸売・小売等	11,191	19,909	20,778	4.4%	19,478	-6.3%	-1.1%	
その他の非製造業	7,579	9,260	9,602	3.7%	7,901	-17.7%	-7.6%	
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	1,265	1,091	-13.7%	784	-28.1%	-21.3%	
個人・その他	15,834	5,359	2,688	-49.8%	2,559	-4.8%	-30.9%	

注：2014年の国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2015年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2016年の予測値は、2015年の暫定値と2015年の全体推計値の比率を補正係数として2016年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

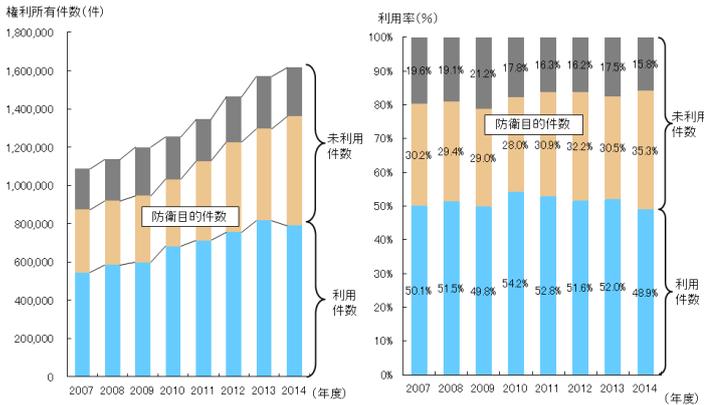
図 23 業種別の国内・海外地域別商標登録出願割合
(全体推計値、出願年 2014 年)



《産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～》

- 国内特許権の利用率は48.9%（対前年-3.1%）であり、外国特許権の利用率は46.0%（対前年-7.4%）。
- 業種別にみると、国内では「業務用機械器具製造業」や「電気機械製造業」の利用率が高く、海外では「業務用機械器具製造業」や「その他の非製造業」の利用率が高かった。

図 24 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
国内特許権所有件数(件)	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176	1,570,897	1,616,472
うち、利用件数	544,785	584,994	597,519	681,059	711,773	755,209	816,825	790,752
うち、未利用件数	542,017	551,572	601,665	574,430	635,031	708,967	754,072	825,720
うち防衛目的件数	328,467	334,564	348,028	350,946	415,630	471,041	479,029	569,938

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2015 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 25 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

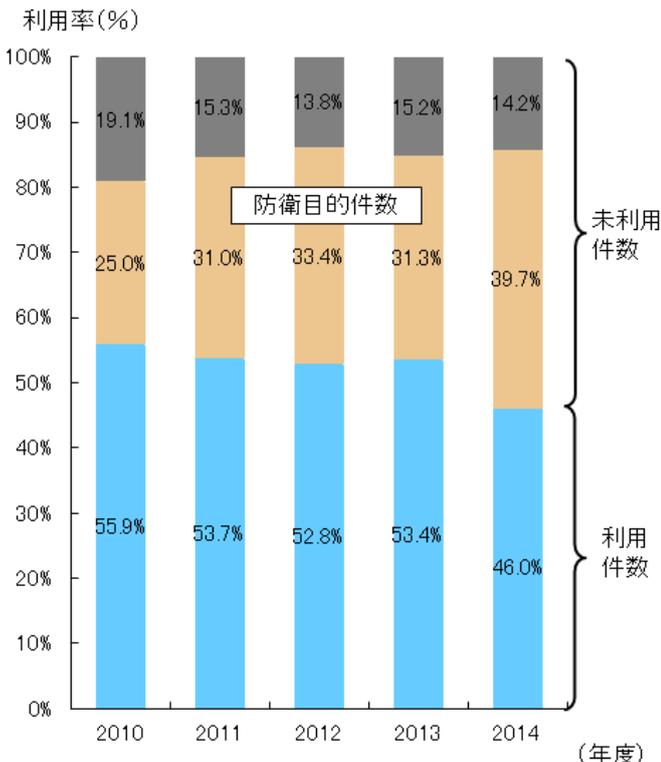


図 26 業種別国内特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権所有件数(件)	国内特許権所有件数に占める割合(%)							
			うち、利用件数			うち、未利用件数				
			うち、自社実施(使用)件数	うち、他社への実施(使用)件数	うち、有償で他社に実施許諾	うち、防衛目的	うち、開放可能な件数			
全体	57,657	1,616,472	48.9%	38.8%	13.5%	10.6%	5.3%	51.1%	35.3%	8.0%
建設業	2,248	53,298	50.7%	42.4%	12.0%	1.4%	6.4%	49.3%	32.5%	7.7%
食品製造業	2,785	23,137	44.3%	42.9%	1.6%	0.1%	1.4%	55.7%	41.5%	4.8%
繊維・パルプ・紙製造業	1,347	20,262	55.0%	51.6%	4.7%	0.9%	2.6%	45.0%	37.9%	2.5%
医薬品製造業	376	11,760	36.5%	32.7%	3.9%	0.0%	3.5%	63.5%	34.3%	4.1%
化学工業	1,075	229,034	41.3%	32.0%	9.6%	7.0%	2.4%	58.7%	55.5%	3.7%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,770	114,064	51.5%	49.9%	2.4%	0.6%	1.4%	48.5%	35.7%	1.9%
鉄鋼・非鉄金属製造業	379	68,761	35.3%	33.1%	6.4%	2.8%	3.3%	64.7%	58.4%	2.2%
金属製品製造業	1,411	49,113	53.3%	49.0%	4.8%	1.6%	0.7%	46.7%	38.4%	6.4%
機械製造業	2,265	133,077	52.6%	52.0%	1.7%	1.1%	0.3%	47.4%	40.6%	2.7%
電気機械製造業	1,980	296,405	59.1%	39.4%	22.6%	21.4%	1.6%	40.9%	29.1%	6.6%
輸送用機械製造業	586	168,570	39.8%	37.9%	2.3%	0.8%	1.5%	60.2%	25.6%	9.3%
業務用機械器具製造業	788	176,544	67.0%	36.4%	50.4%	47.1%	28.7%	33.0%	25.0%	10.8%
その他の製造業	1,957	102,273	38.4%	37.1%	1.0%	0.6%	3.3%	61.6%	28.8%	1.0%
情報通信業	2,863	31,425	34.1%	33.1%	1.0%	0.1%	0.9%	65.9%	49.9%	7.3%
卸売・小売等	11,460	30,636	42.2%	43.1%	1.3%	0.1%	1.1%	57.8%	46.7%	9.7%
その他の非製造業	7,689	48,857	56.1%	50.0%	8.2%	0.3%	6.6%	43.9%	28.2%	14.9%
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	54,823	19.6%	2.2%	17.4%	0.2%	16.3%	80.4%	6.7%	62.6%

注1：それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。
 注2：対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

図 27 業種別外国特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

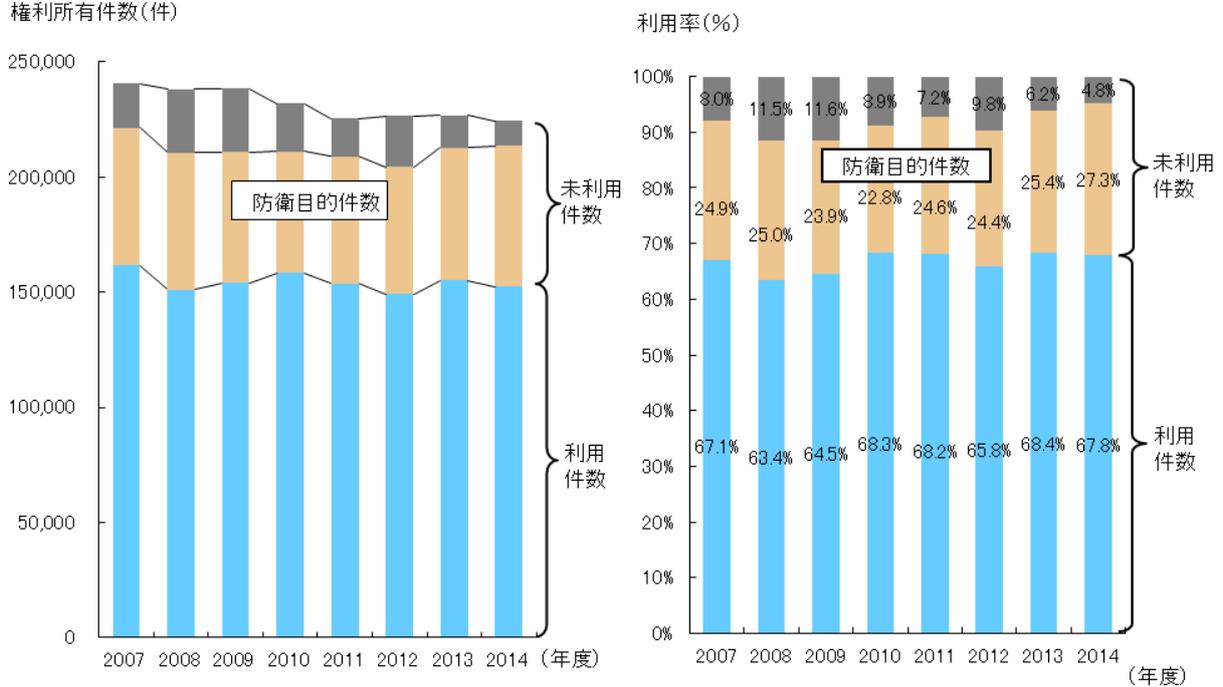
業種	対象数	外国特許権所有件数(件)	外国特許権所有件数に占める割合(%)							
			うち、利用件数			うち、未利用件数				
			うち、自社実施(使用)件数	うち、他社への実施(他国)許諾件数	うち、有償で他社に実施許諾	うち、防衛目的	うち、開放可能な件数			
全体	57,657	694,283	46.0%	35.9%	14.2%	10.9%	6.8%	54.0%	39.7%	4.4%
建設業	2,248	2,358	33.5%	29.3%	9.8%	0.0%	3.8%	66.5%	45.1%	9.0%
食品製造業	2,785	11,750	13.0%	12.2%	0.9%	0.0%	0.9%	87.0%	72.1%	3.1%
繊維・パルプ・紙製造業	1,347	4,821	50.7%	44.8%	11.4%	0.7%	11.3%	49.3%	41.5%	0.2%
医薬品製造業	376	28,051	20.7%	10.1%	10.6%	0.1%	9.7%	79.3%	20.2%	7.2%
化学工業	1,075	152,387	38.7%	31.8%	7.0%	5.2%	1.6%	61.3%	59.0%	1.3%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,770	40,026	48.6%	44.2%	6.1%	1.2%	3.3%	51.4%	29.8%	1.0%
鉄鋼・非鉄金属製造業	379	33,661	22.5%	18.6%	9.4%	2.2%	7.2%	77.5%	69.8%	3.3%
金属製品製造業	1,411	9,375	56.0%	49.2%	12.4%	9.2%	1.3%	44.0%	35.7%	4.3%
機械製造業	2,265	55,235	56.2%	55.9%	1.9%	1.2%	0.3%	43.8%	40.3%	0.5%
電気機械製造業	1,980	122,736	53.4%	39.1%	18.7%	16.7%	2.4%	46.6%	38.1%	4.3%
輸送用機械製造業	586	87,659	40.2%	37.6%	3.1%	1.1%	1.9%	59.8%	22.3%	9.8%
業務用機械器具製造業	788	70,876	79.3%	43.8%	60.7%	60.5%	34.2%	20.7%	19.6%	0.1%
その他の製造業	1,957	30,637	52.4%	51.1%	1.4%	1.1%	0.3%	47.6%	27.1%	1.4%
情報通信業	2,863	17,497	14.5%	14.4%	0.1%	0.0%	0.1%	85.5%	76.2%	4.2%
卸売・小売等	11,460	2,784	48.3%	38.9%	1.0%	0.0%	1.0%	51.7%	39.0%	10.0%
その他の非製造業	7,689	10,734	57.1%	26.8%	33.8%	0.0%	33.3%	42.9%	37.3%	5.7%
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	13,146	26.9%	1.3%	25.6%	0.4%	24.4%	73.1%	4.5%	58.8%

注1：それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。
 注2：対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

《産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～》

○国内意匠権の利用率は67.8%（対前年-0.6%）。外国意匠権の利用率は68.2%（対前年+1.2%）。

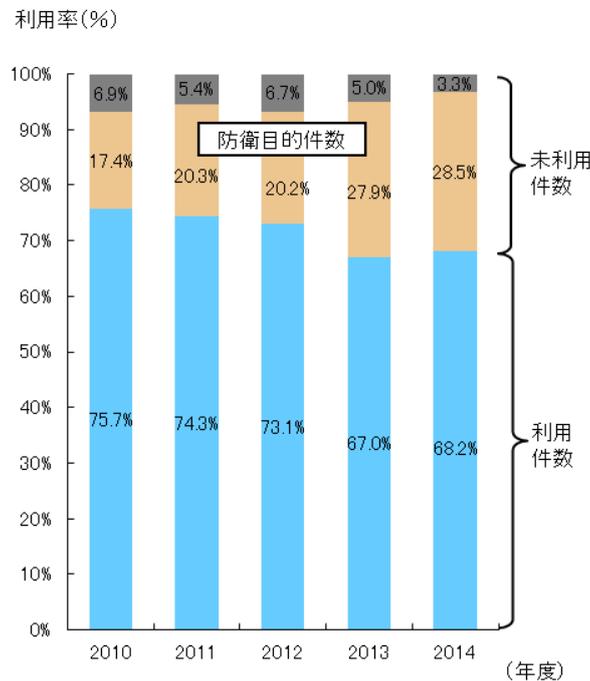
図 28 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
国内意匠権所有件数(件)	240,737	238,136	238,473	231,861	225,402	226,483	226,939	224,464
うち利用件数	161,536	151,062	153,913	158,277	153,738	149,119	155,184	152,291
うち未利用件数	79,201	87,074	84,560	73,584	71,664	77,364	71,755	72,173
うち防衛目的件数	59,937	59,596	56,994	52,976	55,358	55,185	57,710	61,319

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2015年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

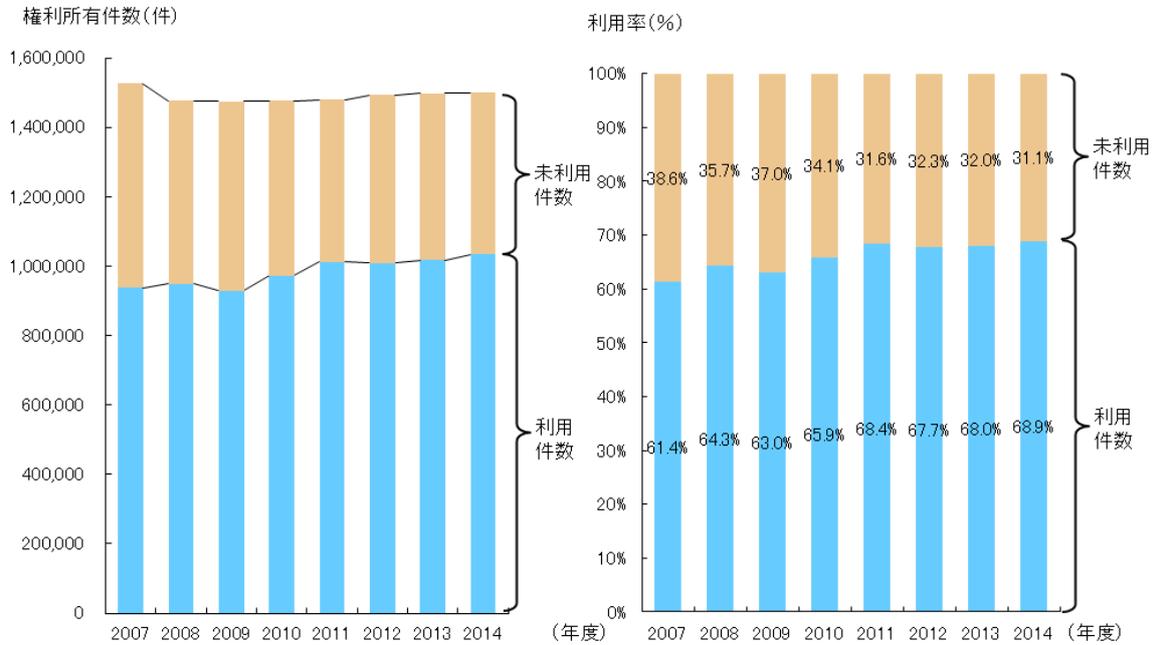
図 29 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～》

○国内商標権の利用率は 68.9%（対前年+0.9%）。外国商標権の利用率は 74.5%（対前年+1.0%）。

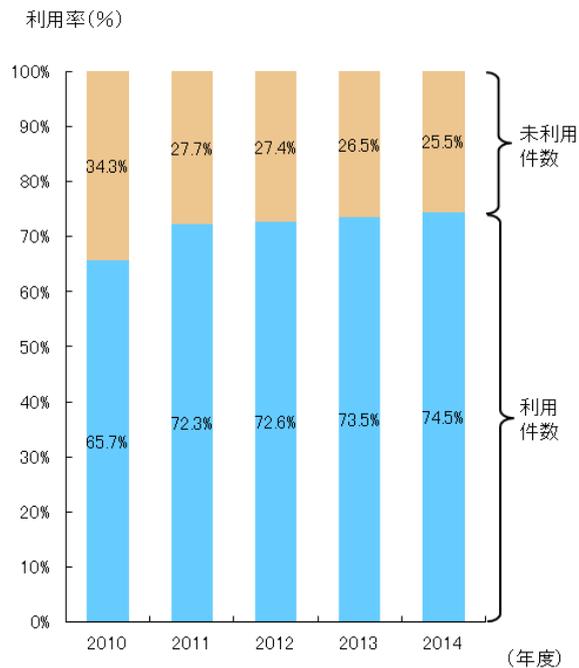
図 30 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
国内商標所有件数(件)	1,525,765	1,475,855	1,474,062	1,475,649	1,480,363	1,492,366	1,497,283	1,499,475
うち利用件数	936,783	948,700	929,219	972,645	1,011,983	1,009,603	1,017,728	1,033,468
うち未利用件数	588,982	527,155	544,843	503,004	468,380	482,763	479,555	466,007

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2015 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 31 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～》

- 過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業・対外国企業ともにライセンスによる収入・支出とも増加しているが、黒字額は減少。
- 知的財産権別にみると、対国内企業では収入・支出とも特許・実用新案が大きいのに対し、対外国企業ではノウハウのための収入が大きく、特許・実用新案の支出が大きい。
- 地域別にみると、対アジアでの収入が大きく、対米国への支出が大きい。

図 32 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支

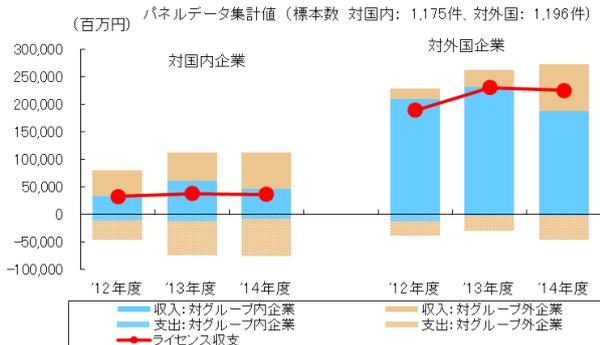
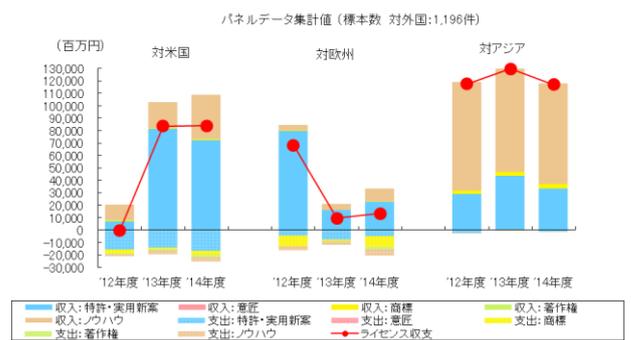


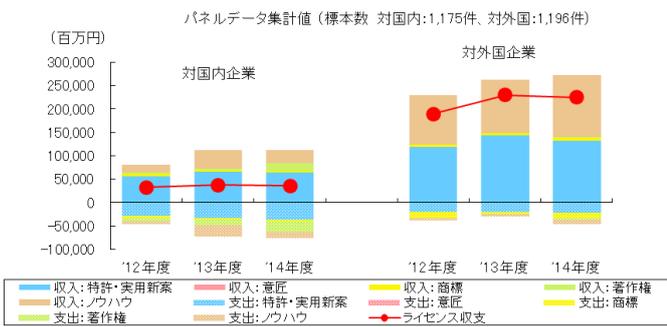
図 34 相手先企業の所在地域別・知的財産権別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額（百万円）				年平均増減率	外国企業との取引額（百万円）				年平均増減率
		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率	
ライセンス収入		80,001	111,948	112,226	18.4%	228,227	261,202	272,666	9.3%		
うちグループ内企業		31,641	60,341	45,629	20.1%	209,052	230,169	186,699	-5.5%		
うちグループ外企業		48,360	51,607	66,597	17.4%	19,175	31,033	85,967	111.7%		
ライセンス支出	1,175	47,654	74,263	76,196	26.4%	39,001	31,118	47,509	10.4%		
うちグループ内企業		12,316	13,254	8,953	-14.7%	12,817	2,459	2,504	-55.8%		
うちグループ外企業		35,338	61,009	67,243	37.9%	26,184	28,659	45,004	31.1%		
ライセンス収支		32,348	37,685	36,030	5.5%	189,227	230,085	225,157	9.1%		

	標本数	米国企業との取引額（百万円）				年平均増減率	欧州企業との取引額（百万円）				年平均増減率	アジア企業との取引額（百万円）				年平均増減率
		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率	
ライセンス収入		20,615	102,940	109,196	130.1%	84,589	21,120	33,544	-37.0%	119,449	129,819	118,051	-0.6%			
特許・実用新案		7,139	81,307	72,312	218.3%	80,088	16,290	22,665	-46.8%	29,120	43,771	33,477	7.2%			
意匠		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	2	-			
商標		565	706	808	19.6%	251	159	234	-3.3%	2,664	3,215	3,829	21.4%			
著作権		336	92	130	-37.7%	242	85	264	4.4%	69	105	44	-20.1%			
ノウハウ		12,575	20,835	35,946	69.1%	4,008	4,585	10,382	60.9%	87,595	82,729	80,599	-4.1%			
ライセンス支出	1,196	20,807	19,368	25,376	10.4%	16,248	11,642	20,292	11.8%	1,935	89	981	-28.8%			
特許・実用新案		15,325	13,613	16,341	3.3%	4,157	7,636	4,513	4.2%	1,863	64	765	-35.9%			
意匠		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
商標		3,326	1,557	3,319	-0.1%	8,609	1,112	8,824	1.2%	36	10	3	-70.8%			
著作権		581	763	1,542	63.0%	31	80	1,854	672.1%	20	2	9	-34.4%			
ノウハウ		1,576	3,436	4,173	62.7%	3,450	2,814	5,102	21.6%	16	13	204	257.1%			
ライセンス収支		-192	83,572	83,820	-	68,341	9,478	13,252	-40.3%	117,514	129,730	117,070	-0.2%			

図 33 相手先企業の所在地域（国内外）別・知的財産権別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額（百万円）				年平均増減率	外国企業との取引額（百万円）				年平均増減率
		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率		2012年度	2013年度	2014年度	年平均増減率	
ライセンス収入		80,001	111,948	112,226	18.4%	228,227	261,202	272,666	9.3%		
特許・実用新案		56,006	65,382	63,980	6.9%	118,660	143,039	131,880	5.4%		
意匠		33	36	48	21.7%	0	0	2	-		
商標		3,787	3,867	2,912	-12.3%	3,692	4,306	6,885	36.6%		
著作権		3,827	3,287	15,868	103.6%	647	282	438	-17.7%		
ノウハウ		16,349	39,377	29,418	34.1%	105,228	113,576	133,461	12.6%		
ライセンス支出	1,175	47,654	74,263	76,196	26.4%	39,001	31,118	47,509	10.4%		
特許・実用新案		28,573	34,662	37,065	13.9%	21,351	21,314	22,464	2.6%		
意匠		11	33	27	60.7%	0	0	0	-		
商標		4,526	2,822	2,993	-18.7%	11,971	2,679	12,146	0.7%		
著作権		6,807	11,349	23,694	86.6%	636	850	3,410	131.6%		
ノウハウ		7,737	25,397	12,416	26.7%	5,043	6,274	9,489	37.2%		
ライセンス収支		32,348	37,685	36,030	5.5%	189,227	230,085	225,157	9.1%		

《産業財産権の実施状況 5 ～知的財産権の譲渡・譲受の状況～》

- 知的財産権の譲渡・譲受については、特許権がそのほとんどを占める。
- 業種別にみると、特許権については「電気機械製造業」や「化学工業」における譲渡額が大きく、「情報通信業」や「業務用機械器具製造業」における譲受額が大きい。商標権については、「医薬品製造業」における譲渡額が大きく、「化学工業」での譲受額が大きい。

図 35 業種別・知的財産権別の譲渡・譲受実績（全体推計値）

	対象数	特許権 (百万円)		対象数	実用新案権 (百万円)	
		譲渡	譲受		譲渡	譲受
全体	57,657	15,225	12,633	57,657	1	90
建設業	2,248	1	652	2,306	0	0
食品製造業	2,785	0	4	2,651	0	0
繊維・パルプ・紙製造業	1,347	0	0	1,315	0	0
医薬品製造業	376	0	428	414	0	0
化学工業	1,075	2,672	189	1,203	0	0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,770	267	74	1,901	0	0
鉄鋼・非鉄金属製造業	379	49	37	433	0	0
金属製品製造業	1,411	0	0	1,486	0	0
機械製造業	2,265	17	85	2,512	0	0
電気機械製造業	1,980	9,302	930	2,257	0	90
輸送用機械製造業	586	1	8	686	0	0
業務用機械器具製造業	788	258	1,341	895	0	0
その他の製造業	1,957	0	23	1,961	0	0
情報通信業	2,863	0	8,778	2,793	0	0
卸売・小売等	11,460	0	0	10,817	0	0
その他の非製造業	7,689	825	3	7,349	0	0
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	147	80	844	1	0

	対象数	意匠権 (百万円)		対象数	商標権 (百万円)	
		譲渡	譲受		譲渡	譲受
全体	57,657	0	58	57,657	285	218
建設業	2,338	0	0	2,267	5	0
食品製造業	2,674	0	0	2,717	3	5
繊維・パルプ・紙製造業	1,322	0	0	1,328	0	13
医薬品製造業	409	0	0	385	145	6
化学工業	1,196	0	0	1,131	7	58
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,856	0	1	1,820	8	7
鉄鋼・非鉄金属製造業	422	0	0	409	0	0
金属製品製造業	1,448	0	0	1,423	39	4
機械製造業	2,510	0	0	2,348	0	0
電気機械製造業	2,185	0	15	2,122	13	26
輸送用機械製造業	662	0	0	643	0	32
業務用機械器具製造業	876	0	0	836	3	4
その他の製造業	1,938	0	42	1,929	19	25
情報通信業	2,827	0	0	2,851	5	7
卸売・小売等	10,876	0	0	11,191	33	3
その他の非製造業	7,440	0	0	7,579	4	27
教育・TLO・公的研究機関・公務	844	0	-	844	0	0